

Title	NTTの技術開発について
Author(s)	松尾, 勇二
Citation	年次学術大会講演要旨集, 4: 104-107
Issue Date	1989-10-10
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5236
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	シンポジウム

松 尾 勇 二 N T T

1. はじめに

NTTは、1985年4月に民営化され、同時に日本の電気通信事業は、独占市場から競争市場へ大きな変革を遂げた。競争に対応できる事業展開、事業経営を行うには、ユーザの心を的確にとらえて、独創的な技術開発を推進し、よりよいサービス、商品を提供していくことが重要である。この様な観点から、1987年には技術開発体制を全面的に見直し、体制の再編を行った。

本稿では、この技術開発体制の再編を中心に、NTTの技術開発全般の状況について述べる。

2. 技術開発の視点と重点項目

NTTの技術開発の狙いは、1つの企業として事業運営基盤の強化をはかることにあるのは当然であるが、同時に、電気通信技術に対する社会的要請に応えるべく、技術開発を積極的に推進し、その成果を広く公開し、産業界や社会へ貢献することにある。(図1)

電気通信分野を中心に巾広い研究開発を進めてきているが、現在は図2に示す4本の柱を重点課題として、積極的な推進を計っている。

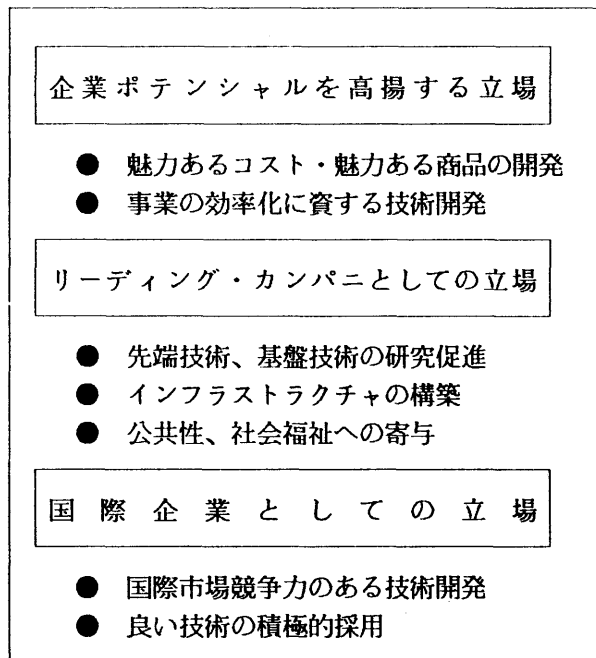


図 1 技術開発の視点

3. 技術開発体制の再編

NTTでは、民営化以降2回にわたって、技術開発体制の変更を行っている。

第一回目は、民営化直後の1985年9月であり、研究所を機能別に分割することを中心とした再編である。

これに対し、1987年7月の再編は、全社的な技術開発体制の見直しであり、以下はこの2回目の再編について述べる。

1. ISDN展開のための基幹技術開発
2. 多彩な電気通信サービス実現のための技術開発
3. 多様化・高度化する電気通信技術を支えるソフトウェア技術開発
4. 電気通信の将来を担う先端技術・基礎技術開発

図 2 技術開発の重点項目

(1) 再編のトリガ

すでに述べた通り、1985年4月にNTTは民営化され、同時に電気通信市場が競争市場となった。このような状況の変化に対して、事業部制が導入され、サービス対応に自己完結的体制が引かれた。技術開発体制についても次の観点から見直しを行った。

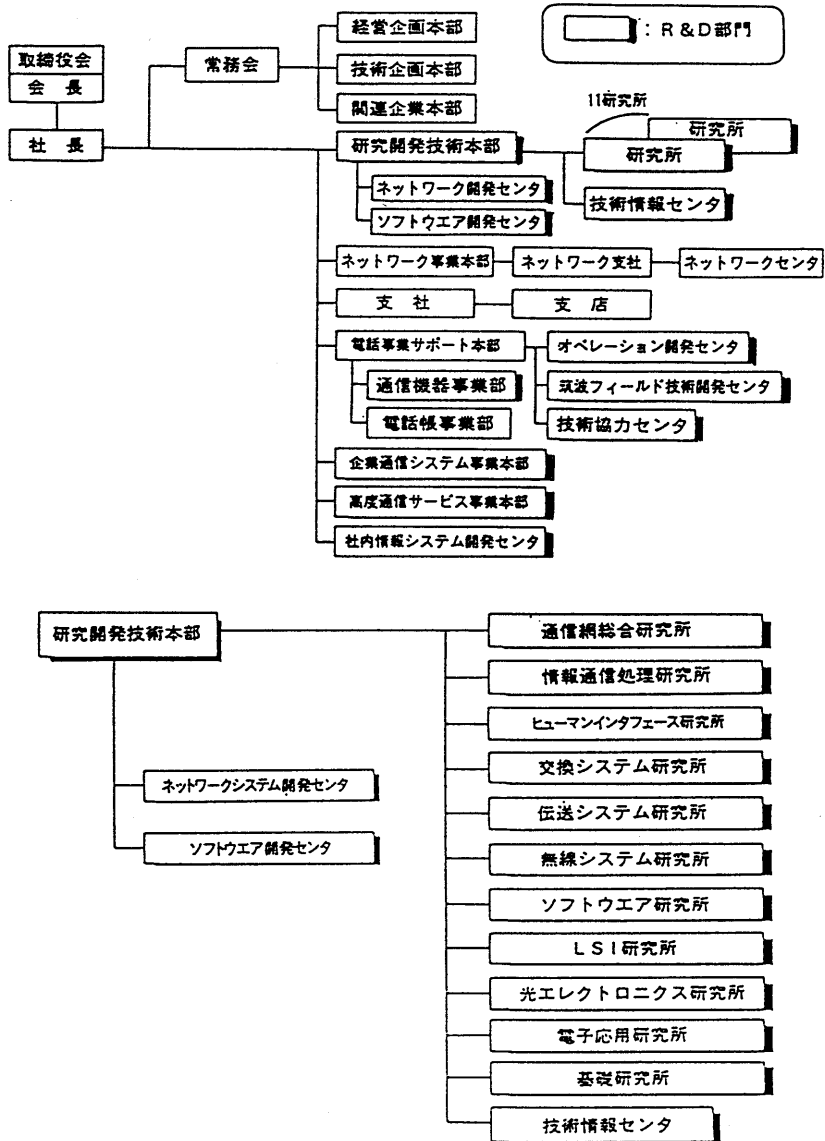
1. 顧客ニーズの速やかな把握と開発へのフィードバック
2. 開発のスピードアップ
3. 基礎・基盤研究の強化

(2) 再編のポイント

1. 実用化開発機能を事業部へ
 - ・サービス事業部に実用化開発部門を設置。
 - ・複数事業部に共通な部分の実用化開発のために開発センタを設置。
2. 基礎・基盤研究体制の整備
 - ・技術要素別の研究体制に再編。
3. 技術移管方法の改善

(3) 再編後の技術開発体制
 図3に、新しい技術開発体制を示す。

図3 NTTの技術開発関連組織



4. 研究開発成果の公開状況

研究開発成果については、従来から技術移転、研究発表、特許の出願等を通じて公開を行ってきており、今後も引き続き機会を捉えて成果を公表していく。また、NCCに対する技術開示も積極的に行っており、そのため61年度以降技術開示件数が急速に伸びている。

(1) 論文発表状況

代表的な論文発表誌である電子情報通信学会誌への掲載数は概ね順調に増加してきている。(図4)

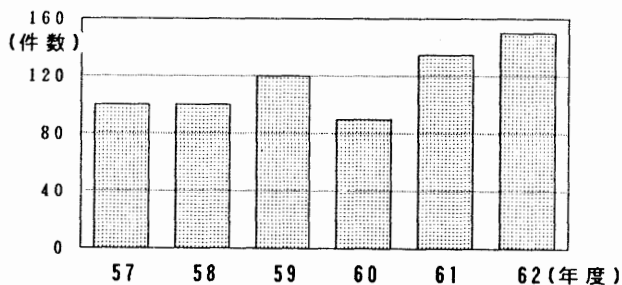


図-4 論文発表状況(電子情報通信学会誌)

(2) 特許出願状況

特許出願件数は、60年度は一時的に減少したが、以後順調に増加してきている。(図5)

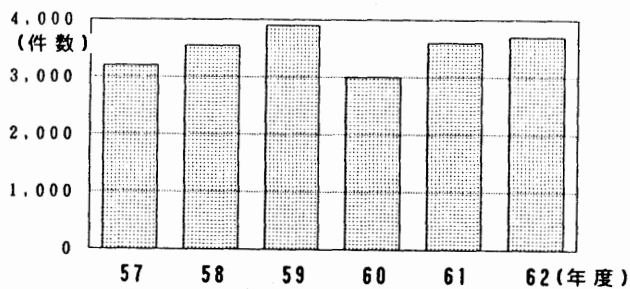


図-5 特許出願件数

(3) 国際標準化活動への参加状況

国際標準化の重要性に鑑み、標準化活動を積極的に展開しており、国際標準化活動への参加者は急増している。

(図6)

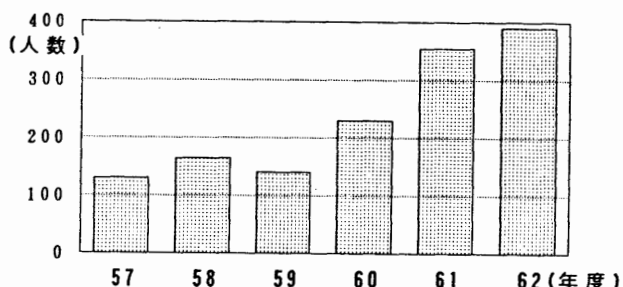


図-6 国際標準化活動参加者数(のべ人数)

5. むすび

最近実施した技術開発体制の再編を中心に、NTTの技術開発の状況を報告した。再編の成否は、後世の判断に委ねることになるが、この様な変革を組織の活性化へつなげ、技術開発の進展に生かして行きたい。今後は、研究者・技術者の国際的交流や国際的な共同研究など技術開発の国際化を積極的に進め、21世紀の高度情報社会にむけて、先端技術の研究開発を一層推進して行きたい。